

平成29年5月1日発行(毎月1回1日発行)昭和43年1月18日第3種郵便物認可 通巻726号

国際開発 ジャーナル

International Development Journal

国際協力の
最前線をレポートする

M A Y 2017
No.726

5

<https://www.idj.co.jp>

特集

商社のODA観を探る

高まる官への期待

IDJ REPORT
半世紀迎えたADBの課題

2017年
創刊
50th
次代の潮流を創る

ADBとアジアの50年の足跡

今から50年前、アジアは世界で最も貧しい地域と見られ、飢餓に対する危機感も消えていなかった。さらに、ベトナム戦争に象徴される東西冷戦の厳しい対立が続いていた。しかし、それから半世紀を経て、今やアジアは「世界の経済成長の中心」と言われるほどの存在感を示すようになっている。そんなアジアの発展と共に歩み、この5月に横浜で50周年記念となる年次総会を開催するアジア開発銀行（ADB）の足跡をたどる。

<年 表>

1960s	63年	国連アジア極東経済委員会 (ECAFE:当時、現・アジア太平洋経済社会委員会:ESCAP)でADBの設立が決まる
	66年	創立総会を東京で開催。当初、31カ国・地域が加盟した
1970s	70年	ADBとしてアジアにおける初の債券を日本で発行(サムライ債)
	74年	低所得国向けに低利子・長期の譲許的貸付や無償支援を行うアジア開発基金(ADF)を設立
1980s	82年	初の現地事務所をバングラデシュに開設。後にNGOとの連携も拡大
	83年	株式投資による民間企業支援を開始
	87年	大阪で第20回総会を開催
	88年	ADBの技術協力案件に対する資金支援のための「日本特別基金(JSF)」を設立

3カ国で競った本部の誘致

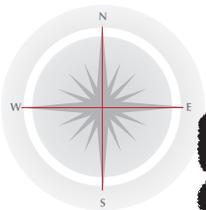
1950年代の独立に伴うナショナリズムの高揚を経て、60年代のアジアでは、特に親米・反共産主義の国々において、地域協力や経済開発に向けた関心が高まっていた。また米国は、ベトナム戦争へ介入すると同時に、経済開発を通してアジアの共産化を防ごうとしていた。その一方で、高度経済成長の波に乗って64年に経済協力開発機構(OECD)への加盟を果たした日本は、積極的なアジア外交を進めようとしていた。このような複雑な政治的思惑が絡み合う中でADBは誕生した。

本部の場所を決める投票では、フィリピンとイラン、日本が名乗りを上げた。当初、日本が圧倒的に有利だったが、フィリピンが加盟国に積極的なロビー活動を行ったことが功を奏し、最終的に同国の首都マニラへの設置が決まった。その一方で、総裁に関しては、初代から9代目である中尾武彦・現総裁まで、全て日本人が選ばれている。

政治的中立を保つ

設立当時、国際社会では、ADBに対して「米国や日本など資本主義陣営のアジア支配を担う手先だ」という見方が強かった。

しかし、実際にはADBは設立当初から政治的中立を掲げ、ソ連などと協力に関する検討も進めていた。86年には台湾との関係で難航しながらも、社会主義陣営の中国の加盟が実現。さらに87年の大阪総会にはソ連がオブザーバー参加し、加盟に向けた関心をにじませる一幕もあった。



羅針盤

主幹 荒木 光弥

中小企業海外展開支援

さらなる制度改善を

ASEANへの入口—沖縄

3月9日、沖縄を訪ねた。目的は政府開発援助（ODA）の一環として2012年から国際協力機構（JICA）が事業展開している「中小企業海外展開支援」の事業主と懇談し、支援事業の在り方を評価するためであった。

沖縄県は12年に「第5次沖縄振興計画（沖縄21世紀ビジョン）」を策定し、翌年にはJICAとの連携協定を結んでいる。主な内容は、研修員受け入れ、専門家派遣、草の根技術協力、青年海外協力隊派遣への協力のみならず、沖縄県下の技術・ノウハウを活用したJICA事業への協力、県内企業の海外展開支援や産業人材育成といった民間連携などである。筆者の実感では、中小企業海外展開支援が加わったことで沖縄におけるODAの重みが倍増されていると感じた。

政府は今から32年前に東南アジア諸国連合（ASEAN）各国にさまざまな産業分野の「人材育成

センター」（大平首相が発案し、鈴木首相が実施）を開設し、ASEANの産業人材育成を目指した。ちなみに、その前段では福田首相がASEAN域内工業化のために、産業プロジェクト創設を実施している。この頃は、日本のASEAN外交が頂点に達していた。

その時、沖縄はASEANへの入口という考え方で、ASEANセンターの一角に位置付けされた。

筆者は沖縄の国際協力を特別な目で見ている。それは沖縄の宿命とも言える軍事基地というイメージを、国際協力という平和的イメージで少しでも緩和させ、沖縄人の平和への願望を知ってもらいたいという特別な願いからである。

それでは本題に入る前に、中小企業海外展開支援について少し歴史を語っておきたい。国連がミレニアム開発目標を目指した2000年から、欧米は援助の総量を確保するために官民連携（PPP）を実施した。

わが国では、09年に外務大臣の諮問に応える「国際協力に関す

る有識者会議」（議長＝渡辺利夫・当時拓殖大学学長）が開催され、渡辺教授は「ODAの触媒効果論」を、筆者は民間企業を巻き込んだ「官民連携の在り方」を担当した。

その後、官民連携の一つの協力事業としてJICAに海外投融資事業が設けられて官民連携に弾みがついた。そうした流れの中で日本の地域創生が政治課題となり、各地域に存在する中小企業の優れた技術をODA分野で活用できないかが検討され、ODAの一環として中小企業海外展開支援が始まった。

健全な沖縄企業

ODAベースの中小企業海外展開支援は、経産省や日本貿易振興機構（JETRO）などの中小企業海外展開支援と一味違う。それは、単に企業の海外進出をお手伝いするだけでなく、開発途上国の環境、廃棄物処理、水処理、農業、医療保健、災害、防災対策などの開発課題の解決に寄与するという役割

半世紀迎えたADBの課題

地域経済統合の「けん引車」から多様化する課題の指南役へ
 アジア開発銀行(ADB)は、創立時から「アジアのホームドクター(主治医)」を掲げ、加盟国の状況に応じて多様な「処方せん」を書き、インフラ建設や技術協力などを進めてきた。さらに、異なる政治体制が混在するアジアで地域経済統合の努力も続けてきた。半世紀にわたるその取り組みを振り返るとともに、次の半世紀における課題を探る。

「新興国ニッポン」主導で設立

1966年のADB発足を伝える当時の新聞を見ると、「貧困と動乱に明け暮れたアジアの前途に大きな光りがともされた」といった記事もある。2015年末にアジアインフラ投資銀行(AIIB)が発足した時よりも国際社会からの注目が大きかったことに驚く。

60年代のアジアを覆っていたのは「中南米やアフリカより発展が遅れている」という認識だった。アジアには地域の発展を引っ張る開発金融機関がなかった当時、国連のADB設立構想を受けて、けん引役になったのが「新興国ニッポン」だった。

当時の日本は、大戦の記憶が残る一方で、「エコノミック・アニマル」と呼ばれる日本企業のどんなビジネス姿勢によって急速な成長を遂げていた。こうした中、国内の財界は64年、ADBの設立を熱烈に支援する決議を出した。東京五輪が開かれ、東海道新幹線が開通した年だった。

今日、AIIBが中国の経済力を生かそうとする発想は、半世紀前のADBを参考にしたと言われる。

もっとも、ADB設立に向け準備を進める日本には、さまざまな国から警戒の目が向けられた。ADB本部の誘致合戦で日本がフィリピンに敗れたのも、その表れだった。

メコン開発の青写真描く

初代総裁となった渡辺武氏は、ADBを「アジアのホームドクター」と呼び、「総合病院の世界銀行」よりきめ細かく開発計画の立案や調査、人材育成を支援する「地域経済協力機構」の色彩を打ち出した。

それから50年。ADBの多様な事業の中でも特筆されるのは、90年代よりアジアの地域経済統合を主導し続けてきたことだろう。その先駆けは、「大メコン圏(GMS)開発構想」だ。

ソ連の崩壊後、ベトナムのドイモイ(改革)政策導入、カンボジア和平などが進み、「インドシナを戦場から市場へ」(当時のタイのチャチャイ首相)という開発協力の機運が高まった。

ADB融資局長だった森田徳忠氏(当時)は、80年代半ばにタイが敵対していた社会主義国ラオスから電力を輸入し始めたことを知り、「これはメコン流域諸国の協力モデルとなる」と感じた。92年には、ADB主催でGMS6カ国の第一回会議を行い、



ADBの資金によって整備が進む水路(インドのコルカタ)